

2. 連結対象から除外した子会社

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。
なお、前会計年度においては、独立行政法人等の子会社は連結対象としていない。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
(独)医薬基盤研究所	・(株)ディ・ディ・エス研究所 ・(株)ベッセルリサーチ・ラボラトリー ・(株)創薬技術研究所 ・(株)エイジーン研究所 ・(株)ディナベック研究所 ・(株)ジェノックス創薬研究所 ・(株)ビーエフ研究所	総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため。

3. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

また、連結対象法人の内、年金資金運用基金は、資産見返交付金等を負債に計上しているが、財源等への振替処理を行っている。

(2) 法令に基づく引当金等

独立行政法人福祉医療機構は、独立行政法人会計基準に基づき、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務および会計に関する省令上の引当金を計上しているが、連結に際して当該引当金は取り崩している。

また、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構は、独立行政法人会計基準に基づき、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の業務運営並びに財務および会計に関する省令上の引当金を計上しているが、連結に際して当該引当金は取り崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金について、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

5. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

また、貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。

(2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるために期末自己都合要支給額等を計上しているが、連結対象法人は期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

6. 重要な会計方針の変更

従来、「公的年金預り金」については、財政再計算における各年度末の所要積立金に相当する額を負債計上していたが、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法へ変更した。

併せて、従来、公的年金預り金の毎年度の変動額については、業務費用計算書において「公的年金預り金増加額」として計上していたが、変更後の考え方の下で、その変動額を業務実施に伴い発生する費用と考えることは適当ではないことから、資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法へ変更した。

この変更により前年度の財務書類に与える影響は以下の通りである。

貸借対照表において、未収保険料が366,600百万円増加し、未払金が2,365,713百万円減少し、公的年金預り金が5,680,953百万円増加している。

資産・負債差額増減計算書において、本年度末資産・負債差額が2,948,640百万円減少している。また、業務費用計算書において、業務費用合計が1,327,383百万円減少している。

7. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当該年度末の厚生労働省における支払元受高たる現金、決算剰余金、財政融資資金に預託した預託金との合計額、及び連結対象法人における現金・預金残高を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金資金運用基金が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における児童扶養手当返納金債権、及び独立行政法人国立病院機構並びに独立行政法人勤労者健康福祉機構における未収金を計上している。
- ・「未収保険料」には、当該年度末の厚生労働省における当該年度及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等の預金利子に係る当年度経過分を計上している。
- ・「前払金」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構、及び独立行政法人国立病院機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に厚生労働省における自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。